

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東 大名

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 有馬 修一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理本部長

(氏名) 新聞 衛

TEL 03-3271-6665

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	203,340	△20.1	7,125	—	6,900	—	3,283	4.8
20年3月期	254,460	3.4	△3,958	—	△3,307	—	3,134	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	44.45	—	4.1	3.5	3.5
20年3月期	42.42	—	3.7	△1.4	△1.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △607百万円 20年3月期 —百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	176,664	78,780	44.6	1,065.77
20年3月期	215,680	80,276	37.2	1,086.02

(参考) 自己資本 21年3月期 78,734百万円 20年3月期 80,237百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	19,177	1,726	△4,377	36,142
20年3月期	△4,097	11,511	△3,812	19,617

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,108	35.4	1.3
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,108	33.7	1.4
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		52.8	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	75,000	△7.2	400	—	600	—	200	—	2.71
通期	187,000	△8.0	3,600	△49.5	3,800	△44.9	2,100	△36.0	28.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 77,461,156株 20年3月期 77,461,156株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,585,647株 20年3月期 3,579,557株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	190,925	△20.3	5,972	—	6,702	—	11,073	340.5
20年3月期	239,572	3.4	△7,089	—	△4,960	—	2,514	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	149.89	—
20年3月期	34.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	171,860	75,176	43.7	1,016.98
20年3月期	199,178	68,729	34.5	929.73

(参考) 自己資本 21年3月期 75,130百万円 20年3月期 68,689百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	70,000	△8.3	300	—	900	137.5	600	△92.8	8.12
通期	175,000	△8.3	3,000	△49.8	3,600	△46.3	2,100	△81.0	28.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋の米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響で景気は急減速し、鉱工業生産は過去最大の落ち込みを示すなど、戦後最悪の景気後退となりました。

建設投資につきましても、民間工事は、企業業績の急激な悪化にともなう設備投資の延期や中止等の影響から著しい落ち込みを示し、公共投資も総じて低調に推移しており、当社グループを取り巻く経営環境は過去に経験したことの無い厳しい状況にあります。

このように経済環境が激変する中で、受注面では、量の拡大を問わずに採算重視の方針を徹底するとともに、省エネ提案を推進し、リニューアルを中心とした小口工事の受注拡大を図ってまいりました。その結果、主体の建設設備部門の受注高につきましては、第2四半期までは前年同期並みの受注を確保できましたが、第3四半期以降の設備投資の急激な落ち込みによる影響から大口受注の確保が困難となり、1,513億円余と前連結会計年度を14.1%下回りました。プラント設備部門は、官公庁向けの下水処理施設等の受注が減少した結果、331億円余と前連結会計年度を13.3%下回りました。これに不動産事業41億円余を加えた全体の受注高は1,886億円余と前連結会計年度と比較し13.6%の減少となりました。

売上高につきましては、建設設備部門は、手持ち工事が順調に進捗し、これに省エネ、リニューアル等の小口工事の積み上げに注力しましたが、前期に首都圏の大型再開発物件および産業空調の大型物件の完成工事高が大きかった反動で、前連結会計年度を22.1%下回る1,592億円余となりました。プラント設備部門は、大型搬送設備の完成工事高は増加いたしましたものの、前期にごみ処理施設等の完成工事高が大きかった反動から、399億円余と前連結会計年度を13.5%下回りました。これに不動産事業41億円余を加えた全体の売上高は2,033億円余と前連結会計年度と比較し20.1%の減収となりました。その結果、翌連結会計年度への繰越高は935億円余となり、前連結会計年度末に比べて146億円余、13.6%減少いたしました。

利益面につきましては、期中に、過年度に受注した大型再開発物件等の収支の厳しい工事の大半が竣工し、特に第3四半期以降は、施工要員の適正配置と工程管理の徹底による工事採算の改善をはかりました結果、業績は顕著に回復してまいりました。加えて省エネ、リニューアルをはじめとする小口工事による利益の積み上げと、経費削減による収支の改善に取り組みました結果、経常利益69億円(前連結会計年度経常損失33億7百万円)を計上することができました。さらに、前期に引き続き保有資産の見直しを継続し、特別利益として固定資産売却益等合計8億4千1百万円を計上し、特別損失として投資有価証券売却損および評価損等合計1億1千8百万円を計上いたしました。その結果、法人税等調整後の当期純利益は32億8千3百万円となり、前連結会計年度を4.8%上回ることができました。

次期すなわち平成21年度の見通しといたしましては、製造業を中心にターゲットとする市場が急激に悪化し、回復の見通しについても極めて不透明で、厳しい経営環境にあるものと認識しております。

当社グループは、中期経営計画「三機グループ・ビジョン2009」に掲げたとおり、「受注拡大施策から『利益重視体質』への転換」、「グループ全体での事業領域の見直し」、「背伸びをしない計画数値にもとづく目標設定」を基本方針とし、着実な業績の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高1,830億円、売上高1,870億円、営業利益36億円、経常利益38億円、当期純利益21億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ165億2千4百万円増加して361億4千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、191億7千7百万円の増加(前連結会計年度は40億9千7百万円の減少)となりました。これは工事採算の改善による業績の回復に加え、売上債権の減少が仕入債務の減少を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、17億2千6百万円の増加(前連結会計年度は115億1千1百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、43億7千7百万円の減少(前連結会計年度は38億1千2百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済および長期借入金の約定弁済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期	平成 21 年 3 月 期
自己資本比率	40.1%	35.4%	37.2%	44.6%
時価ベースの自己資本比率	30.8%	23.3%	20.9%	23.6%
債務償還年数	-	-	-	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	88.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

なお、当期の株主配当金は7円50銭(中間配当金を含め年15円)を予定しております。また、次期の株主配当金につきましても、年15円(中間7円50銭、期末7円50銭)を予定しております。

## (4)事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 資機材価格および労務費の急激な変動

資機材価格および労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 株式相場の変動

投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 設備工事等における事故および災害

設備工事等において、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 不動産事業におけるリスク

賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や賃貸契約の解除等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	90,504 (35.6%)	163,955 (64.4%)	254,460 (100.0%)	80,858 (39.8%)	122,481 (60.2%)	203,340 (100.0%)
売上総利益 (は損失) (構成比)	906 (-)	10,910 (-)	10,004 (100.0%)	7,374 (33.4)	14,730 (66.6)	22,104 (100.0%)
営業利益 (は損失) (構成比)	7,939 (-)	3,981 (-)	3,958 (100.0%)	211 (-)	7,336 (-)	7,125 (100.0%)

## 2. 企業集団の状況

当社グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

**設備工事業** 当社は、設備工事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を三機テクノサポート(株)他の連結子会社6社へ発注しております。

**不動産事業** 当社は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。

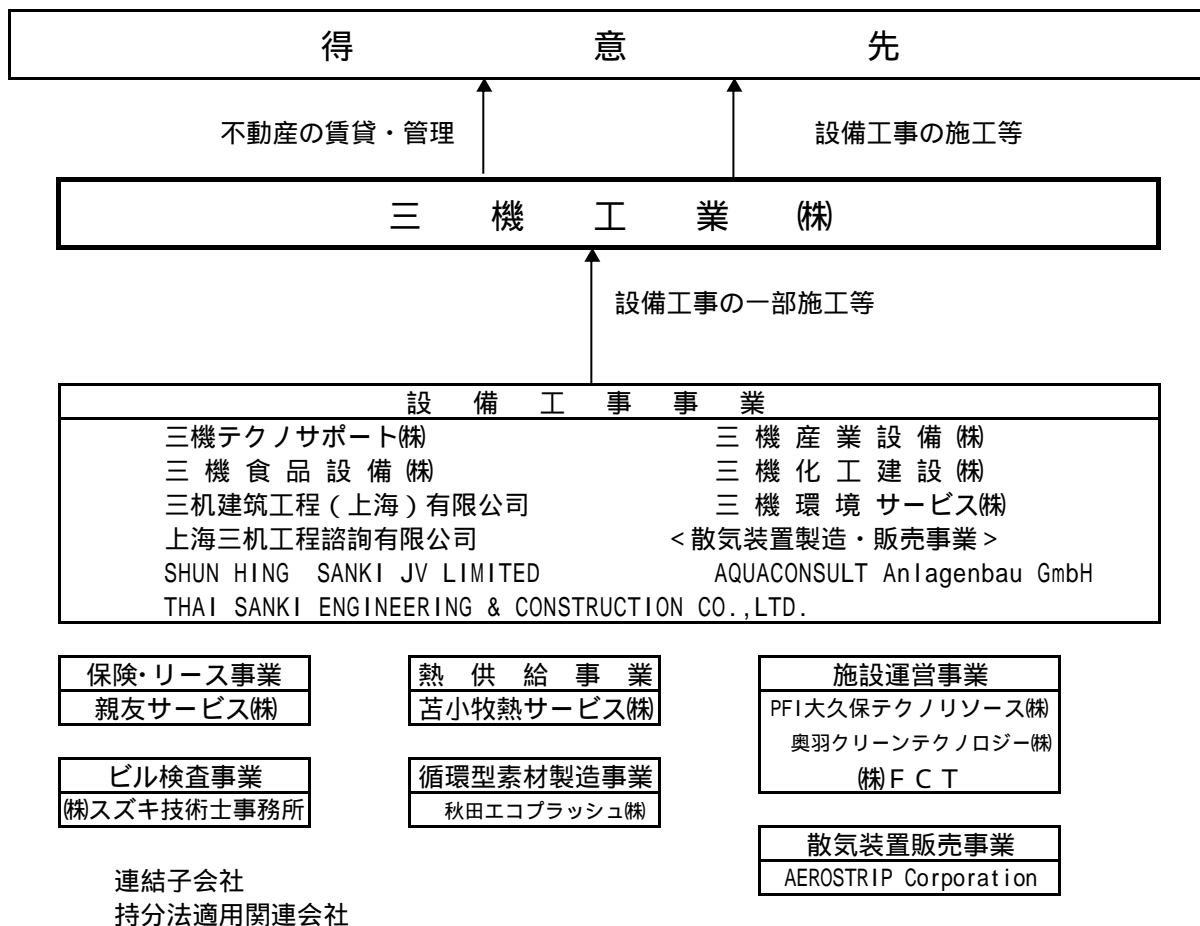
なお、当社は、連結子会社である東和興産(株)を平成20年4月1日をもって吸収合併しております。さらに、同日付で当社の連結子会社である東京総合設備(株)は、関西総合設備(株)、中部総合設備(株)、九州総合設備(株)、三機アイティサービス(株)を吸収合併し、同時に商号を三機テクノサポート(株)に変更しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である上海三机工程諮詢有限公司、三机建筑工程(上海)有限公司及びTHAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.は設備工事業を営んでおります。また、苫小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を、(株)スズキ技術士事務所はビル検査事業を、AEROSTRIP Corporationは散気装置販売事業を営んでおります。持分法適用関連会社である秋田エコブラッシュ(株)は循環型素材製造事業を、奥羽クリーンテクノロジー(株)は廃棄物焼却施設運営事業を営んでおります。持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を、PFI大久保テクノリソース(株)は排水処理施設等の整備・運営事業を営んでおり、(株)FCTは廃棄物焼却施設運営事業の準備会社であります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

### 企業集団の事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社是とし、特に京都議定書発効にともなって地球環境保全の取り組みが加速するなかで、『地球エコロジー産業の新しい手』として、省エネルギー対策や資源リサイクルなど高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追及すると同時に、環境に配慮した事業活動を推進しております。

しかしながら、経営を取り巻く厳しい環境のなか、利益阻害リスクを回避して収益を確保するためには利益重視体質への変換が不可欠であり、いたずらに受注拡大はせず、事業の「選択と集中」を進めます。すなわち、顧客に対して「付加価値の高い技術・サービスを直接提供することで差別化できる」事業領域を優先いたします。

さらに、当社の保有技術を最大限活用して、成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるよう育成するとともに、CSR（企業の社会的責任）に対して全社的に取り組んでまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、製造業を中心にターゲットとする市場が急激に悪化し、回復の見通しについても極めて不透明で、非常に厳しい状況にあります。こうしたなか、当社は中期経営計画「三機グループ・ビジョン2009」に掲げた基本方針に基づき、採算重視を徹底いたしました。また、手持ち工事の採算改善もあり、平成20年度の業績は期初に設定した利益目標数値を上回ることができました。

今後も、中期経営計画「三機グループ・ビジョン2009」に掲げたとおり、「受注拡大施策から『利益重視体質』への転換」、「グループ全体での事業領域の見直し」、「背伸びをしない計画数値にもとづく目標設定」を基本方針といたします。

具体的には、省エネルギーに関するツールの提供や営業支援の窓口としてエネルギーソリューションセンターを設置し、顧客への提案営業を推進するなど、事業の「選択と集中」を明確にすること、省エネルギー技術やガラス基盤搬送技術の高度化など、新技術・新事業に積極的に取り組むこと、事業系子会社においては、親会社が手掛けた施設の運用・維持管理、保守・メンテナンスに特化するなど、グループ全体の効率経営を目指すことを重点的課題としております。

さらに、内部統制の強化、なかでも受注プロセスの明確化、CSRの一層の強化、営業力の強化、技術レベルの一層の向上、工事進行基準の全面適用への対応などを経営課題として捉え、全社を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,751	37,285
受取手形・完成工事未収入金等	103,821	65,619
有価証券	3,999	-
未成工事支出金	18,922	14,091
原材料及び貯蔵品	277	531
繰延税金資産	4,491	2,307
その他	5,927	3,825
貸倒引当金	35	84
流動資産合計	154,155	123,575
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,768	46,811
減価償却累計額	30,013	31,690
建物・構築物(純額)	15,755	15,120
機械・運搬具及び工具器具備品	4,407	4,274
減価償却累計額	3,453	3,409
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	954	864
土地	3,841	4,678
リース資産	-	6
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	5
建設仮勘定	7	12
有形固定資産合計	20,559	20,682
無形固定資産		
のれん	284	213
その他	392	390
無形固定資産合計	677	603
投資その他の資産		
投資有価証券	24,331	16,283
長期貸付金	962	758
前払年金費用	-	7,768
投資不動産	1,857	-
減価償却累計額	655	-
投資不動産(純額)	1,201	-
繰延税金資産	144	214
その他	14,869	8,274
貸倒引当金	1,219	1,495
投資その他の資産合計	40,288	31,803
固定資産合計	61,525	53,089
資産合計	215,680	176,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,112	56,132
短期借入金	8,577	5,988
リース債務	-	1
未払法人税等	1,213	458
繰延税金負債	7	7
未成工事受入金	9,823	7,454
賞与引当金	2,067	2,630
役員賞与引当金	46	67
完成工事補償引当金	2,189	1,631
工事損失引当金	3,019	391
その他	3,977	4,268
流動負債合計	114,035	79,031
固定負債		
長期借入金	1,272	577
リース債務	-	5
繰延税金負債	1,753	0
退職給付引当金	11,644	11,493
役員退職慰労引当金	476	467
その他	6,221	6,308
固定負債合計	21,368	18,852
負債合計	135,404	97,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	64,619	66,699
自己株式	2,350	2,355
株主資本合計	74,554	76,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,673	2,150
為替換算調整勘定	9	47
評価・換算差額等合計	5,682	2,103
新株予約権	39	46
純資産合計	80,276	78,780
負債純資産合計	215,680	176,664

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	250,574	199,141
不動産事業等売上高	3,885	4,198
売上高合計	254,460	203,340
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	242,721	179,446
不動産事業等売上原価	1,734	1,789
売上原価合計	244,455	181,235
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,853	19,695
不動産事業等総利益	2,151	2,409
売上総利益合計	10,004	22,104
<b>販売費及び一般管理費</b>	13,962	14,978
営業利益又は営業損失( )	3,958	7,125
<b>営業外収益</b>		
受取利息	131	154
受取配当金	696	479
投資不動産賃貸料	350	-
その他	264	197
営業外収益合計	1,442	831
<b>営業外費用</b>		
支払利息	291	219
投資不動産管理費用	82	-
持分法による投資損失	-	607
貸倒引当金繰入額	128	-
その他	289	230
営業外費用合計	792	1,057
経常利益又は経常損失( )	3,307	6,900
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,043	370
投資有価証券売却益	8,597	-
移転補償金	-	99
特定工事損害保険金	91	371
特別利益合計	10,732	841
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	120	77
投資有価証券売却損	83	207
投資有価証券評価損	264	425
施設利用権評価損	32	13
貸倒引当金繰入額	171	49
特別補修費	422	286
合併に伴う登記費用	-	59
特別損失合計	1,096	1,118
税金等調整前当期純利益	6,328	6,622
法人税、住民税及び事業税	1,162	601
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	231	-
法人税等調整額	1,799	2,737
法人税等合計	3,193	3,338
当期純利益	3,134	3,283

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,181	4,181
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,181	4,181
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	62,609	64,619
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	3,134	3,283
連結範囲の変動	16	-
持分法の適用範囲の変動	-	95
当期変動額合計	2,009	2,080
当期末残高	64,619	66,699
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,346	2,350
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4	4
当期末残高	2,350	2,355
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	72,549	74,554
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	3,134	3,283
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	16	-
持分法の適用範囲の変動	-	95
当期変動額合計	2,005	2,075
当期末残高	74,554	76,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,378	5,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,705	3,522
当期変動額合計	10,705	3,522
当期末残高	5,673	2,150
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	56
当期変動額合計	9	56
当期末残高	9	47
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,378	5,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,696	3,579
当期変動額合計	10,696	3,579
当期末残高	5,682	2,103
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	15	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	7
当期変動額合計	23	7
当期末残高	39	46
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	88,943	80,276
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	3,134	3,283
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	16	-
持分法の適用範囲の変動	-	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,673	3,571
当期変動額合計	8,667	1,495
当期末残高	80,276	78,780

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,328	6,622
減価償却費	1,636	1,625
のれん償却額	71	71
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	445	396
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	2,388	1,289
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	209	8
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	209	2,628
受取利息及び受取配当金	827	634
支払利息	291	219
持分法による投資損益 ( は益 )	-	607
有形固定資産売却損益 ( は益 )	2,043	370
投資有価証券売却損益 ( は益 )	8,513	204
売上債権の増減額 ( は増加 )	17,981	37,461
未成工事支出金の増減額 ( は増加 )	330	4,785
仕入債務の増減額 ( は減少 )	19,824	26,843
未成工事受入金の増減額 ( は減少 )	1,009	2,369
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	189	351
その他	2,370	1,969
小計	3,982	20,169
利息及び配当金の受取額	829	633
利息の支払額	288	216
法人税等の支払額	819	1,645
法人税等の還付額	163	236
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,097</b>	<b>19,177</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,408	903
有形固定資産の売却による収入	2,378	413
投資有価証券の取得による支出	2,369	491
投資有価証券の売却による収入	13,676	2,599
貸付けによる支出	82	76
貸付金の回収による収入	404	140
その他	1,087	44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,511</b>	<b>1,726</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	1,934	2,562
長期借入金の返済による支出	765	702
自己株式の取得による支出	4	4
リース債務の返済による支出	-	0
配当金の支払額	1,108	1,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,812</b>	<b>4,377</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
<b>現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )</b>	<b>3,597</b>	<b>16,524</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,018	19,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>19,617</b>	<b>36,142</b>

## 〔5〕 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 〔6〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称	三機テクノサポート株式会社	三機食品設備株式会社
	三機産業設備株式会社	三機化工建設株式会社
	三機環境サービス株式会社	AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

非連結子会社の数 7社

非連結子会社の名称	苫小牧熱サービス株式会社	親友サービス株式会社
	株式会社スズキ技術士事務所	上海三机工程諮詢有限公司
	三机建筑工程(上海)有限公司	AEROSTRIP Corporation
	THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	

非連結子会社7社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

なお、当社は、連結子会社である東和興産株式会社を平成20年4月1日をもって吸収合併しました。さらに、同日付で当社の連結子会社である東京総合設備株式会社は、関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、同時に商号を三機テクノサポート株式会社に変更しました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数等 なし

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称 秋田エコラッシュ株式会社 奥羽クリーンテクノロジー株式会社

なお、奥羽クリーンテクノロジー株式会社は当連結会計年度において重要性が増したことから持分法を適用することにしました。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 10社

持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日*

\* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

## たな卸資産

未成工事支出金  
原材料及び貯蔵品

個別法による原価法

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

従来、移動平均法による低価法によっていましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益は17百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 長期請負工事の収益計上基準

完成工事高の一部（工期1年以上、請負金額10億円以上）について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による完成工事高 23,636 百万円

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

AQUACONSULT Anlagenbau GmbHについては5年間の定額法により償却を行っています。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 不動産事業にかかる収益計上区分等の変更

従来、営業外損益に計上していましたが投資不動産賃貸料及び管理費用について、当社が平成20年4月1日付で不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併したことに伴い、同事業を集約したこと及び業績把握の明瞭化をはかるため、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この結果、従来の方法に比べ、売上高は324百万円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ237百万円増加しています。

また、上記と同様の事由により、従来投資その他の資産に計上していましたが投資不動産は有形固定資産の各勘定（下記）に表示を変更しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

投資不動産から有形固定資産への振替内訳 (単位：百万円)

	期首取得価額	期首減価償却 累計額	期首帳簿価額
建物・構築物	991	642	348
機械、運搬具及び 工具器具備品	13	12	0
土地	852	-	852
合計	1,857	655	1,201

## 2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」  
(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。  
なお、これによる損益に与える影響はありません。

<表示方法の変更>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度に連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示して  
ました「前払年金費用」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度か  
ら区分掲記することとしました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
非連結子会社及び関連会社株式	484 百万円	443 百万円
担保に供されている資産		
定期預金	33 百万円	43 百万円
投資有価証券	4,596	2,950
合 計	4,629	2,993
保証債務	32 百万円	53 百万円
受取手形裏書譲渡高	1 百万円	- 百万円

2. 連結損益計算書関係

売上原価及び一般管理費に含まれる 研究開発費	1,183 百万円	1,216 百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額		
従業員給料手当	5,181 百万円	5,549 百万円
賞与引当金繰入額	798	1,022
役員賞与引当金繰入額	46	67
退職給付費用	141	505
役員退職慰労引当金繰入額	187	189
貸倒引当金繰入額	207	431
減価償却費	425	455

3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,461,156	-	-	77,461,156

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,574,586	4,971	-	3,579,557

(注) 増加数4,971株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	39
合計		39

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	554	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,461,156	-	-	77,461,156

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,579,557	6,490	400	3,585,647

(注)増加数6,490株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少数400株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少であります。

## 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	46
合計		46

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	554	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	16,751 百万円	37,285 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,133	1,143
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	3,999	-
現金及び現金同等物	19,617	36,142

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	250,574	3,885	254,460		254,460
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	250,574	3,909	254,484	(24)	254,460
営業費用	256,646	2,573	259,220	(801)	258,418
営業利益又は営業損失( )	6,071	1,336	4,735	777	3,958
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	203,216	13,676	216,892	(1,211)	215,680
減価償却費	637	956	1,594		1,594
資本的支出	551	236	788		788

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

## (2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用及び全社資産は該当ありません。

(注3)会計処理基準等の変更

(1)当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が、設備工事業は18百万円及び不動産事業は0百万円増加したため、設備工事業の営業損失は同額増加し、不動産事業の営業利益は同額減少しています。

(2)当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が、設備工事業は27百万円及び不動産事業は23百万円増加したため、設備工事業の営業損失は同額増加し、不動産事業の営業利益は同額減少しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	199,141	4,198	203,340		203,340
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	199,141	4,198	203,340		203,340
営業費用	194,392	1,822	196,214		196,214
営業利益	4,749	2,376	7,125		7,125
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	124,567	13,840	138,407	38,257	176,664
減価償却費	677	921	1,598		1,598
資本的支出	581	107	688		688

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

## (2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用は該当ありません。

(注3)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、38,257百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)及び繰延税金資産であります。

(注4)全社資産の範囲の変更

従来、各セグメントに配賦していた現金預金、繰延税金資産等については、不動産事業を営む東和興産株式会社との合併によりセグメント別の明確な区分が困難となったため、当連結会計年度より全社資産に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度と同様の方法によった前連結会計年度の各セグメント別の資産は以下のとおりであります。

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
資 産	178,493	13,454	191,947	23,733	215,680

(注5)会計処理基準等の変更

(1)「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、移動平均法による低価法によっていましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が、設備工事業は17百万円増加したため、設備工事業の営業利益は同額減少しています。

(2)「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1.不動産事業にかかる収益計上区分等の変更」に記載のとおり、従来、営業外損益に計上していました投資不動産賃貸料及び管理費用について、当社が平成20年4月1日付で不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併したことに伴い、同事業を集約したこと及び業績把握の明瞭化をはかるため、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度における不動産事業の売上高は324百万円、営業費用は86百万円、営業利益は237百万円それぞれ増加しています。また、設備工事業の資産は1,201百万円減少し、不動産事業の資産は同額増加しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## ( 税 効 果 会 計 関 係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
繰延税金資産	
貸倒引当金	519 百万円
賞与引当金	1,072
完成工事補償引当金	600
工事損失引当金	159
退職給付引当金	7,333
役員退職慰労引当金	211
投資有価証券評価損	424
施設利用権評価損	186
工事進行基準売上総損失	101
繰越欠損金	1,705
その他	834
繰延税金資産小計	<u>13,149</u>
評価性引当額	<u>1,541</u>
繰延税金資産合計	11,608
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,001
特定資産圧縮積立金	1,117
投資有価証券評価益	1,640
その他有価証券評価差額金	1,314
その他	20
繰延税金負債合計	<u>9,094</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>2,513</u></u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	40.7 %
( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2
住民税均等割等	1.6
のれん償却額	0.4
評価性引当額	6.7
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>50.4</u></u>

## ( 有 価 証 券 関 係 )

## 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	8,256	17,849	9,592
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,011	1,011	0
小 計	9,268	18,861	9,592
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	875	739	135
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,252	1,158	94
小 計	2,127	1,897	229
合 計	11,396	20,759	9,362

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて219百万円減損処理を行っています。なお減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,919	8,597	83

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)
 

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,000 百万円
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	3,999
非上場株式	2,571

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について45百万円減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
非上場外国債券	-	-	-	1,000
合 計	-	-	-	1,000

## 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,200	1,146	53
そ の 他	-	-	-
小 計	1,200	1,146	53
合 計	1,200	1,146	53

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	6,917	10,629	3,712
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,917	10,629	3,712
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	2,072	1,824	247
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,072	1,824	247
合 計	8,989	12,454	3,464

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて425百万円減損処理を行っています。なお減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,867	3	207



## ( 退職給付関係 )

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(在外連結子会社を含む。)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に当社は確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を併用しています。なお、当社は退職給付信託を設定しています。当社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	32,004 百万円	31,604 百万円
年金資産	16,874	14,119
退職給付信託資産	10,098	6,693
未積立退職給付債務( + + )	5,031	10,792
未認識数理計算上の差異	1,462	8,310
未認識過去勤務債務	1,445	1,243
連結貸借対照表計上額純額( + + )	5,014	3,724
前払年金費用	6,630	7,768
退職給付引当金( - )	11,644	11,493

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 (注)2	1,064 百万円	1,071 百万円
利息費用	803	794
期待運用収益	653	620
数理計算上の差異の費用処理額	624	227
過去勤務債務の費用処理額	202	202
退職給付費用( + + + + )	388	1,269

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等11百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しています。  
2. 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等16百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しています。  
2. 簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

数理計算上の差異の処理年数	前連結会計年度 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	当連結会計年度 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
---------------	--	--

## ( ストック・オプション等関係 )

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 7百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 (社外取締役を除く。)
	当社監査役 2名 (社外監査役を除く。)
	当社執行役員 19名
	当社従業員 795名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 825,000株
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)以降、権利確定日(平成20年7月25日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任または停年による退職等を除く。
対象勤務期間	自 平成18年7月26日 至 平成20年7月25日
権利行使期間	自 平成20年7月26日 至 平成23年7月25日

(注) 株式数に換算して記載している。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

## ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	800,000
付与	-
失効	1,000
権利確定	799,000
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	799,000
権利行使	-
失効	9,000
未行使残	790,000

## 単価情報

権利行使価格 (円)	870
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	58.70

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,086.02 円	1株当たり純資産額 1,065.77 円
1株当たり当期純利益金額 42.42 円	1株当たり当期純利益金額 44.45 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,134	3,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,134	3,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,883	73,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数800個)。	新株予約権(新株予約権の数790個)。 なお、概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## ( 開示の省略 )

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,312	36,008
受取手形	7,046	3,365
完成工事未収入金	93,282	58,088
有価証券	3,999	-
未成工事支出金	18,115	13,948
原材料及び貯蔵品	288	250
前払費用	274	406
繰延税金資産	4,314	2,134
立替金	3,772	2,931
その他	4,338	1,408
貸倒引当金	20	64
流動資産合計	150,726	118,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,198	44,104
減価償却累計額	5,235	29,378
建物(純額)	2,963	14,726
構築物	625	2,680
減価償却累計額	525	2,296
構築物(純額)	99	383
機械及び装置	2,039	1,998
減価償却累計額	1,581	1,655
機械及び装置(純額)	458	343
車両運搬具	80	82
減価償却累計額	57	58
車両運搬具(純額)	22	23
工具、器具及び備品	1,802	2,073
減価償却累計額	1,372	1,604
工具、器具及び備品(純額)	430	469
土地	3,450	4,678
リース資産	-	6
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	5
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	7,425	20,642
無形固定資産		
借地権	42	42
その他	332	333
無形固定資産合計	375	375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,822	15,833
関係会社株式	849	659
出資金	25	25
関係会社出資金	613	634
長期貸付金	165	139
従業員に対する長期貸付金	439	377
関係会社長期貸付金	356	311
破産債権、更生債権等	229	487
長期前払費用	561	577
前払年金費用	6,630	7,768
繰延税金資産	-	114
敷金及び保証金	-	1,744
長期保証金	3,040	-
投資不動産	2,019	-
減価償却累計額	655	-
投資不動産(純額)	1,364	-
保険積立金	2,800	2,981
その他	963	2,406
貸倒引当金	1,211	1,699
投資その他の資産合計	40,651	32,362
固定資産合計	48,452	53,381
資産合計	199,178	171,860
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,429	3,971
工事未払金	78,545	50,851
短期借入金	8,503	5,929
リース債務	-	1
未払金	1,993	2,154
未払法人税等	421	61
未成工事受入金	9,295	7,382
預り金	2,568	3,247
賞与引当金	1,856	2,367
役員賞与引当金	14	39
完成工事補償引当金	2,153	1,602
工事損失引当金	3,019	391
その他	-	306
流動負債合計	112,801	78,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,265	573
リース債務	-	5
繰延税金負債	1,760	-
退職給付引当金	11,418	11,247
役員退職慰労引当金	364	326
偶発損失引当金	-	400
従業員預り金	2,351	2,264
長期預り保証金	-	3,535
その他	486	24
<b>固定負債合計</b>	<b>17,648</b>	<b>18,378</b>
<b>負債合計</b>	<b>130,449</b>	<b>96,684</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金		
資本準備金	4,181	4,181
その他資本剰余金	0	0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,181</b>	<b>4,181</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,026	2,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,659	1,614
別途積立金	46,710	48,110
繰越利益剰余金	2,687	11,297
<b>利益剰余金合計</b>	<b>53,082</b>	<b>63,048</b>
<b>自己株式</b>	<b>2,350</b>	<b>2,355</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>63,018</b>	<b>72,979</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,671	2,150
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,671</b>	<b>2,150</b>
<b>新株予約権</b>	<b>39</b>	<b>46</b>
<b>純資産合計</b>	<b>68,729</b>	<b>75,176</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>199,178</b>	<b>171,860</b>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	239,572	186,727
不動産事業等売上高	-	4,198
売上高合計	239,572	190,925
売上原価		
完成工事原価	233,666	169,087
不動産事業等売上原価	-	1,789
売上原価合計	233,666	170,876
売上総利益		
完成工事総利益	5,906	17,639
不動産事業等総利益	-	2,409
売上総利益合計	5,906	20,048
販売費及び一般管理費	12,995	14,076
営業利益又は営業損失( )	7,089	5,972
営業外収益		
受取利息	118	71
有価証券利息	41	83
受取配当金	1,420	799
投資不動産賃貸料	1,127	-
その他	270	191
営業外収益合計	2,979	1,145
営業外費用		
支払利息	253	220
投資不動産管理費用	172	-
貸倒引当金繰入額	128	-
その他	296	194
営業外費用合計	850	415
経常利益又は経常損失( )	4,960	6,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,043	370
投資有価証券売却益	8,581	-
移転補償金	-	99
抱合せ株式消滅差益	-	8,053
特定工事損害保険金	91	371
<b>特別利益合計</b>	<b>10,716</b>	<b>8,894</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	114	76
投資有価証券売却損	83	207
投資有価証券評価損	264	425
関係会社株式評価損	-	88
施設利用権評価損	32	13
貸倒引当金繰入額	171	49
偶発損失引当金繰入額	-	400
特別補修費	422	286
合併に伴う登記費用	-	59
<b>特別損失合計</b>	<b>1,090</b>	<b>1,606</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,665</b>	<b>13,990</b>
法人税、住民税及び事業税	101	137
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	231	-
法人税等調整額	1,819	2,779
<b>法人税等合計</b>	<b>2,151</b>	<b>2,916</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,514</b>	<b>11,073</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,181	4,181
当期末残高	4,181	4,181
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,181	4,181
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,181	4,181
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,026	2,026
当期末残高	2,026	2,026
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,708	1,659
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	49	44
当期変動額合計	49	44
当期末残高	1,659	1,614
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	54,710	46,710
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,400
別途積立金の取崩	8,000	-
当期変動額合計	8,000	1,400
当期末残高	46,710	48,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,768	2,687
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	49	44
別途積立金の積立	-	1,400
別途積立金の取崩	8,000	-
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	2,514	11,073
<b>当期変動額合計</b>	<b>9,455</b>	<b>8,610</b>
当期末残高	2,687	11,297
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	51,676	53,082
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	2,514	11,073
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,405</b>	<b>9,965</b>
当期末残高	53,082	63,048
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,346	2,350
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
当期末残高	2,350	2,355
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	61,616	63,018
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	2,514	11,073
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,401</b>	<b>9,961</b>
当期末残高	63,018	72,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,361	5,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,690	3,521
当期変動額合計	10,690	3,521
当期末残高	5,671	2,150
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,361	5,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,690	3,521
当期変動額合計	10,690	3,521
当期末残高	5,671	2,150
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	15	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	7
当期変動額合計	23	7
当期末残高	39	46
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	77,994	68,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	2,514	11,073
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,667	3,514
当期変動額合計	9,265	6,447
当期末残高	68,729	75,176

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

企業結合等に関する注記

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成20年4月1日付で当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を吸収合併しています。

合併の概要は次のとおりであります。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

東和興産株式会社(所有建物の賃貸管理業)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、東和興産株式会社は解散しています。

(3) 結合後企業の名称

三機工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

保有不動産の賃貸業を主たる事業とする当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を合併し、当社に取り込むことで組織を簡素化し合理化を図るとともに、連単財務諸表の業績開示を明瞭にするため。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

これにより、当期に特別利益として抱合せ株式消滅差益8,053百万円を計上しています。

## 6. その他

## (1) 決算参考情報(対前年同期比較)

## (要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	250,574	199,141	51,432	20.5
不動産事業等売上高	3,885	4,198	312	8.0
売上高	254,460	203,340	51,120	20.1
完成工事原価	242,721	179,446	63,275	26.1
不動産事業等売上原価	1,734	1,789	54	3.2
売上原価	244,455	181,235	63,220	25.9
完成工事総利益	7,853	19,695	11,842	150.8
不動産事業等総利益	2,151	2,409	257	12.0
売上総利益	10,004	22,104	12,100	120.9
販売費及び一般管理費	13,962	14,978	1,016	7.3
営業利益又は営業損失( )	3,958	7,125	11,083	-
営業外収益	1,442	831	610	42.3
営業外費用	792	1,057	265	33.5
経常利益又は経常損失( )	3,307	6,900	10,208	-
特別利益	10,732	841	9,891	92.2
特別損失	1,096	1,118	22	2.1
税金等調整前当期純利益	6,328	6,622	294	4.7
当期純利益	3,134	3,283	149	4.8

## (要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	239,572	186,727	52,845	22.1
不動産事業等売上高	-	4,198	4,198	-
売上高	239,572	190,925	48,646	20.3
完成工事原価	233,666	169,087	64,578	27.6
不動産事業等売上原価	-	1,789	1,789	-
売上原価	233,666	170,876	62,789	26.9
完成工事総利益	5,906	17,639	11,733	198.7
不動産事業等総利益	-	2,409	2,409	-
売上総利益	5,906	20,048	14,142	239.4
販売費及び一般管理費	12,995	14,076	1,080	8.3
営業利益又は営業損失( )	7,089	5,972	13,061	-
営業外収益	2,979	1,145	1,833	61.5
営業外費用	850	415	435	51.2
経常利益又は経常損失( )	4,960	6,702	11,663	-
特別利益	10,716	(注) 8,894	1,822	17.0
特別損失	1,090	1,606	516	47.4
税引前当期純利益	4,665	13,990	9,325	199.9
当期純利益	2,514	11,073	8,559	340.5

(注) (要約) 個別損益計算書の特別利益には、平成20年4月1日付で当社全額出資の連結子会社(東和興産株式会社)を吸収合併したことにより発生した抱合せ株式消滅差益(8,053百万円)が含まれております。なお、連結上は抱合せ株式消滅差益については消去されるため、損益に影響はありません。

## (要約) 四半期連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自平成20年1月1日 至平成20年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	109,037	73,872	35,165	32.3
不動産事業等売上高	972	1,049	77	8.0
売上高	110,009	74,921	35,087	31.9
完成工事原価	102,117	65,185	36,932	36.2
不動産事業等売上原価	433	476	42	9.8
売上原価	102,551	65,661	36,889	36.0
完成工事総利益	6,919	8,686	1,766	25.5
不動産事業等総利益	538	573	34	6.5
売上総利益	7,458	9,260	1,801	24.2
販売費及び一般管理費	3,745	3,932	187	5.0
営業利益	3,712	5,327	1,614	43.5
営業外収益	194	56	137	71.0
営業外費用	276	489	212	76.8
経常利益	3,629	4,893	1,264	34.8
特別利益	5,980	410	5,569	93.1
特別損失	996	629	367	36.8
税金等調整前四半期純利益	8,613	4,675	3,938	45.7
四半期純利益	4,594	2,540	2,054	44.7

## (要約) 四半期個別損益計算書 (第4四半期会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自平成20年1月1日 至平成20年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	103,322	68,141	35,181	34.1
不動産事業等売上高	-	1,049	1,049	-
売上高	103,322	69,191	34,131	33.0
完成工事原価	97,435	60,535	36,900	37.9
不動産事業等売上原価	-	476	476	-
売上原価	97,435	61,011	36,424	37.4
完成工事総利益	5,886	7,605	1,718	29.2
不動産事業等総利益	-	573	573	-
売上総利益	5,886	8,179	2,292	38.9
販売費及び一般管理費	3,500	3,799	298	8.5
営業利益	2,386	4,379	1,993	83.5
営業外収益	407	66	340	83.6
営業外費用	267	21	245	91.8
経常利益	2,525	4,424	1,898	75.2
特別利益	5,964	410	5,554	93.1
特別損失	990	1,117	126	12.8
税引前四半期純利益	7,500	3,718	3,781	50.4
四半期純利益	3,950	1,893	2,056	52.1

## 部門別受注高・売上高・繰越高(連結)

(単位:百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減		増減率
		自平19.4.1 至平20.3.31	構成比	自平20.4.1 至平21.3.31	構成比			
受 注 高	建設設備	176,158	81%	151,326	80%	24,831	1%	14.1%
	プラント設備	38,212	17	33,128	18	5,083	1	13.3
	設備工事事業計	214,371	98	184,455	98	29,915	0	14.0
	不動産事業	3,885	2	4,198	2	312	0	8.0
	合 計	218,256	100	188,653	100	29,602		13.6
売 上 高	建設設備	204,413	80	159,203	78	45,209	2	22.1
	プラント設備	46,161	18	39,938	20	6,223	2	13.5
	設備工事事業計	250,574	98	199,141	98	51,432	0	20.5
	不動産事業	3,885	2	4,198	2	312	0	8.0
	合 計	254,460	100	203,340	100	51,120		20.1
繰 越 高	建設設備	82,841	77	74,964	80	7,876	3	9.5
	プラント設備	25,411	23	18,602	20	6,809	3	26.8
	設備工事事業計	108,253	100	93,566	100	14,686		13.6
	不動産事業							
	合 計	108,253	100	93,566	100	14,686		13.6
海外受注高 (総受注高比)		3,169 (1.5%)		1,769 (0.9%)		1,400 (0.5%)		44.2
海外売上高 (総売上高比)		3,098 (1.2%)		2,757 (1.4%)		340 (0.1%)		11.0

## 部門別受注高・売上高・繰越高(個別)

(単位:百万円)

			前 期		当 期		増 減		増減率	
			自平19.4.1 至平20.3.31	構成比	自平20.4.1 至平21.3.31	構成比				
受 注 高	設 備 工 事 業	建 設	ビル空調衛生	60,861	30 %	58,688	33 %	2,172	3 %	3.6 %
			産業空調	76,779	38	54,777	31	22,002	7	28.7
			電 気	24,348	12	26,467	15	2,118	3	8.7
			情報通信	2,797	2	2,485	1	312	1	11.2
			ファシリティシステム	6,756	3	5,154	3	1,601	0	23.7
		小 計	171,543	85	147,573	83	23,969	2	14.0	
		プ ラ ン ト 備	機械システム	16,161	8	14,818	9	1,342	1	8.3
			環境システム	13,913	7	11,157	6	2,755	1	19.8
			小 計	30,074	15	25,976	15	4,097	0	13.6
		設備工事業計	201,617	100	173,550	98	28,067	2	13.9	
	不 動 産 事 業	-	-	4,198	2	4,198	2	-		
合 計	201,617	100	177,748	100	23,869	-	11.8			
売 上 高	設 備 工 事 業	建 設	ビル空調衛生	81,200	34 %	61,891	32 %	19,309	2 %	23.8 %
			産業空調	78,778	33	60,760	32	18,017	1	22.9
			電 気	30,931	13	24,037	13	6,894	0	22.3
			情報通信	3,304	1	2,374	1	929	0	28.1
			ファシリティシステム	6,085	3	5,859	3	226	0	3.7
		小 計	200,300	84	154,922	81	45,377	3	22.7	
		プ ラ ン ト 備	機械システム	14,027	6	15,044	8	1,017	2	7.3
			環境システム	25,244	10	16,759	9	8,485	1	33.6
			小 計	39,272	16	31,804	17	7,467	1	19.0
		設備工事業計	239,572	100	186,727	98	52,845	2	22.1	
	不 動 産 事 業	-	-	4,198	2	4,198	2	-		
合 計	239,572	100	190,925	100	48,646	-	20.3			
繰 越 高	設 備 工 事 業	建 設	ビル空調衛生	36,594	35 %	33,392	36 %	3,202	1 %	8.8 %
			産業空調	30,650	29	24,667	27	5,982	2	19.5
			電 気	11,739	11	14,169	15	2,429	4	20.7
			情報通信	448	1	559	1	111	0	24.8
			ファシリティシステム	1,111	1	406	1	704	0	63.4
		小 計	80,544	77	73,195	80	7,348	3	9.1	
		プ ラ ン ト 備	機械システム	8,567	8	8,341	9	226	1	2.6
			環境システム	15,933	15	10,331	11	5,601	4	35.2
			小 計	24,501	23	18,672	20	5,828	3	23.8
		設備工事業計	105,045	100	91,868	100	13,176	0	12.5	
	不 動 産 事 業	-	-	-	-	-	-	-		
合 計	105,045	100	91,868	100	13,176	-	12.5			
海外受注工事高 (総受注高比)			2,181 (1.1%)		1,283 (0.7%)		898( 0.4%)		41.2	
海外完成工事高 (総売上高比)			2,369 (1.0%)		2,150 (1.1%)		219( 0.1%)		9.2	

(2) 役員の変動(平成21年6月25日付予定)

①代表者の変動

該当なし

②その他の取締役および監査役の変動

1) 新任取締役候補

取締役常務執行役員 建設設備事業本部東京支社長	安永 俊克(現 常務執行役員 建設設備事業本部東京支社長)
----------------------------	----------------------------------

2) 退任予定取締役

現 取締役	鈴木 強
現 取締役	平野 雅人

③執行役員の変動

該当なし

以上

補足資料

平成21年6月25日付予定新役員体制

○ 取締役および監査役(※印は、執行役員兼務予定)

※代表取締役社長	有馬 修一郎
※代表取締役	本木 満
※取締役	梶浦 卓一
※取締役	古村 昌人
※取締役	久保田 丈夫
※取締役	安永 俊克
※取締役	山下 彰夫
※取締役	濱野 健次
※取締役	新聞 衛
取締役(非常勤)	西村 博
取締役(非常勤)	鱒見 満裕
常勤監査役	赤松 敬治
常勤監査役	諸戸 光雄
監査役(非常勤)	井口 武雄
監査役(非常勤)	則定 衛
監査役(非常勤)	堀内 節郎

○ 執行役員

社長執行役員	有馬 修一郎
副社長執行役員	本木 満
専務執行役員建設設備事業本部長	梶浦 卓一
専務執行役員CSR推進本部長	古村 昌人
専務執行役員建設設備副事業本部長	久保田 丈夫
専務執行役員(関西支社駐在)	丸岡 敏峯
常務執行役員建設設備事業本部 東京支社長	安永 俊克
常務執行役員建設設備事業本部 技術統括本部長	山下 彰夫

常務執行役員環境システム事業部長	白井哲夫
常務執行役員建設設備事業本部 中部支社長	安藤憲正
常務執行役員総務本部長	濱野健次
常務執行役員建設設備事業本部 関西支社長	玖村信夫
常務執行役員CSR推進副本部長 兼主査室長	三村哲夫
常務執行役員建設設備副事業本部長	水野靖也
執行役員建設設備事業本部 東京副支社長	藤井日出海
執行役員経理本部長	新聞衛
執行役員建設設備事業本部 関西副支社長	渡邊稔
執行役員建設設備事業本部 東京副支社長	秋元勝
執行役員建設設備事業本部 リノベーション事業部長	亀井洋
執行役員機械システム事業部長	太宰修治
執行役員建設設備事業本部 ファシリテイシステム事業部長	山口理
執行役員建設設備事業本部 事業戦略本部長	長谷川勉
執行役員技術開発本部長	水島茂
執行役員建設設備事業本部 エネルギーソリューションセンター長	廣瀬幹男
執行役員環境システム副事業部長	古賀潔
執行役員建設設備事業本部 関西副支社長	井上忠昭
執行役員建設設備事業本部 中部副支社長	酒井孝彰
執行役員建設設備事業本部 九州支店長	中村芳人
執行役員建設設備事業本部 中国支店長	保崎芳秋
執行役員建設設備事業本部 東北支店長	須賀文博
執行役員建設設備事業本部 北陸支店長	甲藤修